

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	東部知多クリーンセンター延命化推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長石川晃二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備		コード	1 1 3 4
					単位施策(小)	焼却場の整備		コード	1 1 3 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業所		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	焼却場に搬入されるごみの総量を減らすことにより、焼却炉の負担軽減、最終埋立処分量の削減につながる。環境にやさしい行動を自主的に実施できるようにする。				
1-5 事務事業の内容	可燃ごみ、不燃ごみに混入している資源ごみを正しく分別するように、パンフレット、チラシなどを活用して周知する。誤って出された分別不徹底なごみには、警告シールを貼って指導していく。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 事業所用のチラシを作成し、事業所から出る一般廃棄物以外のごみの持込をストップした。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 燃やすこと、埋立することは、環境に悪影響を及ぼす。	市民ニーズの認識 安定的なごみ処理ができる状態を望んでいる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	焼却場へのごみの搬入量(t)		14,813(t)	13,818(t)	焼却炉に負担を掛けないためにごみの搬入量を削減することを成果指標とする

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	3									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	335									
	単位コスト d/a(千円)	112	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0.05人 活動実績・情報提供回数...広報特集号、清掃事業概要、事業系資源回収案内

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	18,714(t)									
	後期目標値に対する達成度(%)	0.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか) A
 - 公共性(公が実施する意味がある) A
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適) A
 - 効率性(結果に至る活動に無駄は) A
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献し) A
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足さ) A

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		景気拡大によるごみの搬入量の増加を抑制することが必要になる。	事業所から出るごみの適正な処理の案内、処理場所の案内、指導をしていく。	事業所から出る資源ごみの回収場所を設定し、事業系ごみ搬入量の削減につながった。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			